



平成19年3月期 決算短信(連結)

平成19年5月11日

上場会社名 **明星工業株式会社**

上場取引所 大証第一部

コード番号 1976

本社所在地都道府県 大阪府

(URL <http://www.meisei-kogyo.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大谷 壽輝

問合せ先責任者 取締役財務部長 印田 博 TEL (06)6447-0275

定時株主総会開催日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	48,691	(6.9)	4,647	(6.3)	4,395	(6.1)	3,946	(-)
18年3月期	45,536	(16.9)	4,961	(49.3)	4,678	(60.3)	4,681	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	59	61	-	-	21.6		8.3		9.5	
18年3月期	71	92	-	-	26.8		8.9		10.9	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	53,796		21,124		37.8		307 34	
18年3月期	52,596		16,229		30.9		244 95	

(参考) 自己資本 19年3月期 16,255 百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同 等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	2,987		719		2,098		8,029	
18年3月期	3,475		823		1,800		9,058	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
19年3月期	0 00	3 00	3 00	198	5.0	1.2
20年3月期 (予想)	3 00	3 00	6 00		9.9	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	21,500	7.8	2,050	12.6	1,900	14.4	1,550	17.6	23 41	
通期	46,500	4.5	4,700	1.1	4,400	0.1	3,800	3.7	57 39	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結の変更を伴う特定子会社の異動) 有
連結(新規) 2社 (除外) 1社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 18年3月期 66,386,718 株 19年3月期 66,386,718 株
期末自己株式数 18年3月期 162,971 株 19年3月期 189,823 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	33,347	(9.4)	4,140	(3.2)	4,009	(2.6)	2,586	(32.8)
18年3月期	30,494	(8.8)	4,277	(51.6)	4,115	(61.4)	3,846	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	39	07	-	-
18年3月期	58	98	58	29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	36,211	15,173	41.9	229 21
18年3月期	35,119	12,807	36.5	193 39

(参考) 自己資本 19年3月期 15,173 百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	16,500	3.0	2,100	5.4	2,000	3.1	1,750	2.7	26	43
通期	34,000	2.0	4,400	6.3	4,150	3.5	3,650	41.1	55	13

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度は、国内景気は堅調な企業収益を背景に、民間設備投資の増加及び雇用環境の改善も進み、企業物価の上昇は見られるものの、全般に回復が持続する基調で推移しました。

当社グループにおきましては、国内民間設備に関する積極的な投資の影響を受けて、建設工事業においては、国内保守工事等の伸張、LNG関連工事・クリーンルーム分野の工事が順調に推移、機械器具製造業においては、新規案件の引渡し等が増加したこともあり、売上高は48,691百万円(対前年同期比6.9%増)の計上となりました。営業利益につきましては、売上高の増加があったものの、売上総利益率の減少、グループ内における事業の再編等による販売費及び一般管理費の増加があり、4,647百万円(対前年同期比6.3%減)の計上にとどまりました。経常利益につきましては、支払利息等の減少による営業外収支の好転はありましたが、4,395百万円(対前年同期比6.1%減)の計上にとどまりました。当期純利益は、前期に計上された固定資産の減損損失の兆候が殆どなくなり、当期純利益は3,946百万円の計上となりました。

なお、受注高につきましては、建設工事業は国内設備投資の増加等事業環境の後押しもあり、41,734百万円(対前年同期比19.6%増)の計上となりましたが、機械器具製造業は受注採算面を考慮したこともあり、5,487百万円(対前年同期比32.8%減)の計上となり、全体では47,222百万円(対前年同期比9.7%増)の計上となりました。

(2) 当連結会計年度のセグメント別の概況

建設工事業

当連結会計年度においては、国内の保守工事等の増加、クリーンルーム分野及びLNG関連工事が引き続き堅調に推移していることもあり、売上高は40,605百万円(対前年同期比5.6%増)の計上となりました。営業利益につきましては売上原価及び販売費及び一般管理費の増加を吸収出来ず、4,558百万円(対前年同期比1.7%減)の計上にとどまりました。

機械器具製造業

主力であるボイラー分野においては、売上高は新缶の受注案件の引渡し、進捗が順調に推移及びメンテナンス関係も堅調に推移したこともあり、7,957百万円(対前年同期比14.2%増)の計上となりました。営業利益につきましては、不採算案件の発生があり、50百万円の営業損失となりました。

その他

当連結会計年度においては、オフィスビル等賃貸業はテナントの増加もあり、売上高は128百万円(対前年同期比10.5%増)の計上になりましたが、営業利益は150百万円(対前年同期比6.9%減)の計上にとどまりました。

(3) 次期の見通し

国内の民間設備投資は引き続き堅調に推移することが見込まれ、当社グループの国内においての事業環境は引き続き順調に推移する見通しですが、当社グループ事業の国内外での受注競争は依然として厳しい状況であり、また、コスト増加要因も収益の圧迫要因としてあります。

このような状況の中で、企業競争力の差別化を更に進め、国内外の受注拡大に向けての施策に取り組み、経営の効率化に積極的に取り組むことにより、収益の増加に向けて邁進する所存であります。

結果として、通期の連結業績予想としては売上高46,500百万円、営業利益4,700百万円、経常利益4,400百万円、当期純利益3,800百万円、通期の個別業績予想としては、売上高34,000百万円、営業利益4,400、経常利益4,150百万円、当期純利益3,650百万円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

当連結会計年度の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より税金等調整前当期純利益は増加したことにより、売上債権の増加、仕入債務の減少等があったものの、2,987百万円の収入超となりました。(対前年同期比487百万円減)

投資活動によるキャッシュ・フローの719百万円の支出超は、主に固定資産の取得及び長期預金の増加等による支出によるものです。(対前年同期比104百万円増)

財務活動によるキャッシュ・フローは、中期経営計画の課題である有利子負債の圧縮を引き続き押し進めたこともあり、2,098百万円の支出超となりました。(対前年同期比297百万円減)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より1,028百万円減少して、8,029百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	30.1	30.9	37.8
時価ベースの自己資本比率(%)	40.1	107.7	63.2
債務償還年数(年)	7.6	4.9	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9	10.8	9.5

(注) 自己資本比率 : (純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株主時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分につきましては、将来の企業体質の健全化と強化を考慮し、収益力の向上を目指し、内部留保を充実させると共に、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、前期の減損損失の処理により、財務体質の健全化が進められたこと、当期の業績等を勘案したうえで、復配して1株につき3円とさせていただきたいと存じます。

次期の配当金につきましては、業績見通し及び財務状況を考慮して、株主の皆様のご支援にお応えするため、3円増配して1株につき年間6円(中間3円、期末3円)を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

(1) 当社グループに関連する需要市場の急激な変動

当社グループが形成する各セグメント及び各事業領域は、幅広い需要分野に支えられていますが、収益基盤である国内需要分野の経済状況、統廃合、製造拠点の海外移転等により、需要が長期に停滞、減少傾向が続くと、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 完成工事補償のリスク

海外工事、大型工事等について、引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用が大きく発生した場合には、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 海外長期工事に伴う政治・経済の混乱及び当該国の紛争等によるリスク

海外長期工事においては、偶発的なリスクを想定して工事を受注、施工していますが、上記の各項目が発生した場合は、資材調達・納入の遅延、工事の中断・中止及び現地保有通貨の下落等、当社グループの職掌範囲においても少なからず、業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 為替及び金利の変動リスク

当社グループの事業は、海外での需要についても積極的に取り組んでおり、為替のリスクヘッジについては様々な手段を検討、実施していますが、急激な為替相場の変動によって、業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 顧客に対する信用リスク

当社グループが多額の債権を有する顧客が財務上の問題に直面した場合には、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(6) 会計基準に係る見積りリスク等

繰延税金資産については、税効果会計における回収可能性を保守的に見積って計上していますが、想定している業績計画を下回った場合、繰延税金資産の取崩の可能性があります。退職給付債務についても、年金資産の運用状況等により、費用処理される金額が増加する可能性があります。また、固定資産の減損会計については、減損会計のグルーピングにおける業績、業績計画及び経済状況等により、固定資産の減損損失を計上する可能性があります。いずれも業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

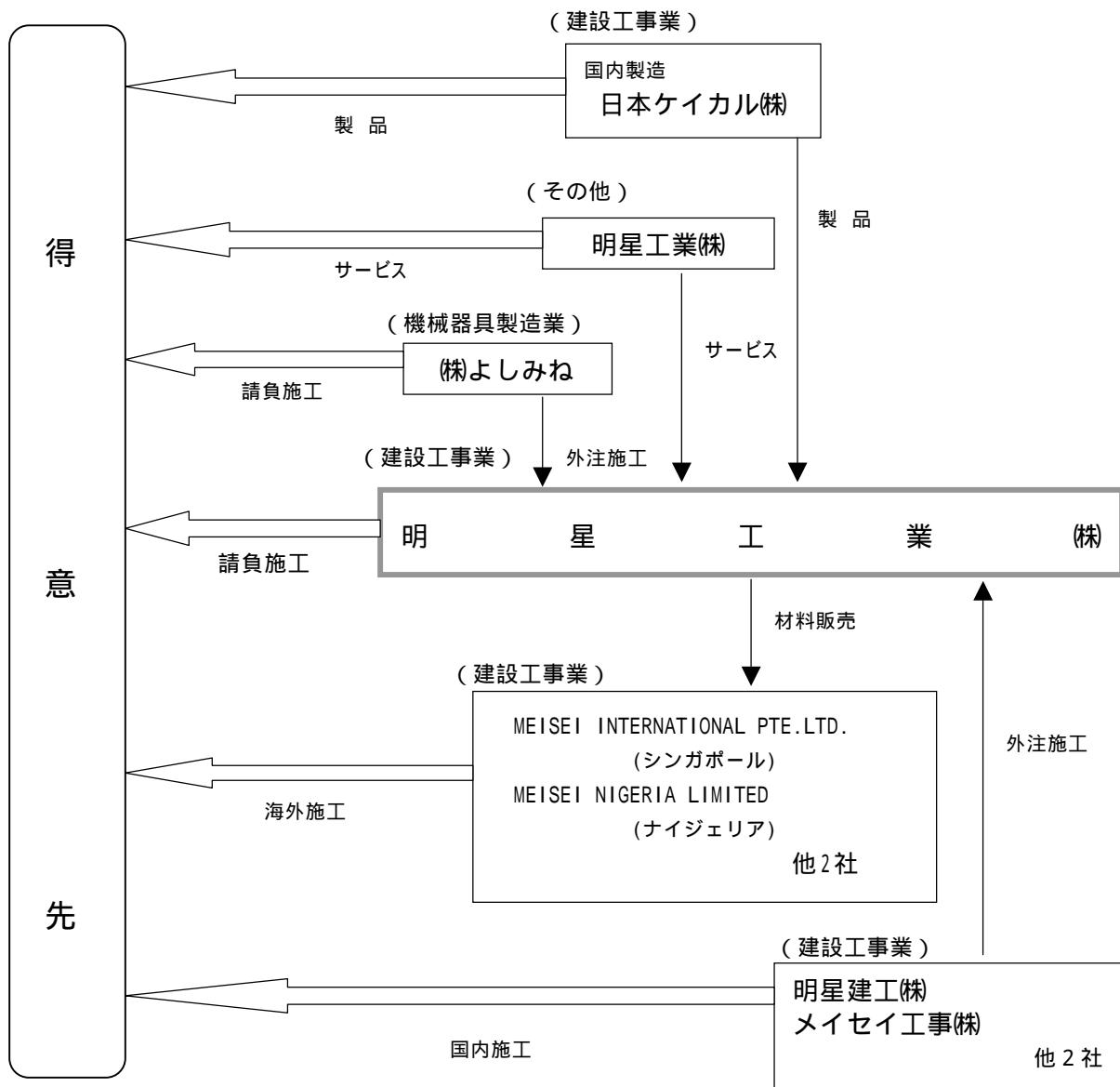
当社および当社の関係会社(連結子会社 10 社)は、熱絶縁工事を中心とする建設工事業、機械器具製造業および不動産賃貸業の事業活動を展開しています。

建設工事業は、当社と、東南アジア地区等での現地法人を含めた連結子会社 9 社で構成されており、国内外での材料等の製造及び施工において、熱絶縁工事、建材工事(クリーンルーム)等、幅広い需要先のニーズに対応しています。

機械器具製造業は、ボイラーおよび産業用機械器具の製造・販売・据付けを行っています。

その他事業は、オフィスビル等の賃貸業を行っています。

事業の系統図は次の通りです。(平成 19 年 3 月 31 日現在)



1. 子会社 10 社を連結している。
2. 前連結会計年度まで連結子会社であった明星不動産(株)は、平成 19 年 1 月 31 日に同社の事業を当社に事業譲渡、平成 19 年 3 月 19 日に解散決議をしたことにより、当連結会計年度末において連結の範囲から除外している。

3.経営方針

1.経営の基本方針

当社グループは、各事業領域を通じて「顧客の創造と信頼の確保」・「社会への貢献」・「未来への挑戦」を基本理念として事業を展開すると共に、益々変化が激しい事業環境に対応し、事業基盤を強化する為に、「改革」、「スピード」、「チャレンジ」を絶えず心がけ、「強い会社への変革」を目指し、継続的に利益の確保を実現することが、企業価値の向上に結びつく最優先課題と考えております。

2.中長期的な経営戦略

当社グループは、平成17年度(平成18年3月期)を始期とする中期経営計画を策定、実施しております。計画は「収益力の強化」「有利子負債の圧縮」及び人事戦略(成果主義人事制度の導入等)を骨子としております。収益力の強化(経常利益30億円目標)の進捗につきましては、2年間の実績では上回っておりますが、成果に甘んじることなく、最終年度においても、更に収益の増加を図り並びに将来の企業価値の最大化を目指し、今後諸施策に取り組んでまいります。

3.会社の対処すべき課題

「収益力の強化」を中長期的な経営戦略において位置付けをしており、経営資源の適正配分、競争力の強化を重点に取り組んでまいります。

当社グループが対処すべき課題としては次のことが挙げられます。

技術力・施工力の優位性を更に目指し、コストダウンに取り組み、競争力の向上を図ります。

既存事業領域、既存事業地域の拡大を構築、規模の拡大、収益の増加を図ります。

財務体質の強化及び事業全体に係るリスクマネジメントを徹底する体制の構築を図ります。

人材の確保・育成を含めた経営資源の有効活用を行います。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表〔資産の部〕

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
資 産 の 部	52,596	100.0	53,796	100.0	1,199
[流動資産]	[30,955]	[58.9]	[30,940]	[57.5]	[15]
現金預金	9,174		8,237		937
受取手形	1,030		3,040		2,010
完成工事未収入金	14,063		13,964		99
未成工事支出金	4,631		3,973		657
その他たな卸資産	304		339		35
繰延税金資産	1,091		981		109
その他	715		485		229
貸倒引当金	56		82		26
[固定資産]	[21,641]	[41.1]	[22,855]	[42.5]	[1,214]
(有形固定資産)	(16,261)	(30.9)	(16,424)	(30.5)	(162)
建物及び構築物	2,452		2,332		119
機械装置及び運搬具	537		609		71
土地	13,094		13,088		5
建設仮勘定	41		269		227
その他	136		124		11
(無形固定資産)	(30)	(0.1)	(27)	(0.1)	(2)
(投資その他の資産)	(5,349)	(10.1)	(6,403)	(11.9)	(1,054)
投資有価証券	3,545		4,360		815
繰延税金資産	1,101		1,141		39
その他	830		1,068		238
貸倒引当金	128		167		38
資 産 合 計	52,596	100.0	53,796	100.0	1,199

[負債、純資産の部]

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
負債の部	35,647	67.7	32,672	60.7	2,975
[流動負債]	[19,727]	[37.5]	[18,385]	[34.2]	[1,342]
支 払 手 形	3,923		3,405		517
工 事 未 払 金	4,420		3,501		918
短 期 借 入 金	6,403		5,470		933
一年以内に償還予定の社債	300		400		100
未 払 法 人 税 等	253		241		11
未 成 工 事 受 入 金	2,085		1,605		480
完 成 工 事 補 償 引 当 金	70		150		80
賞 与 引 当 金	398		378		20
工 事 損 失 引 当 金	-		33		33
役 員 賞 与 引 当 金	-		18		18
そ の 他	1,872		3,179		1,306
[固定負債]	[15,919]	[30.2]	[14,286]	[26.5]	[1,633]
社 債	1,100		700		400
長 期 借 入 金	9,100		8,360		740
退 職 給 付 引 当 金	1,101		1,104		2
役 員 退 職 給 与 引 当 金	124		213		88
繰 延 税 金 負 債	3,574		3,069		505
再評価に係る繰延税金負債	641		641		-
そ の 他	276		197		78
純資産の部	-	-	21,124	39.3	-
[株主資本]	[-]	[-]	[18,387]	[34.2]	[-]
資 本 金	-	-	6,889	12.8	-
資 本 剰 余 金	-	-	1,000	1.9	-
利 益 剰 余 金	-	-	10,570	19.6	-
自 己 株 式	-	-	72	0.1	-
[評価・換算差額等]	[-]	[-]	[1,958]	[3.6]	[-]
その他有価証券評価差額金	-	-	928	1.7	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	26	0.0	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	767	1.4	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	289	0.5	-
[少数株主持分]	[-]	[-]	[778]	[1.5]	[-]
負債、純資産合計	-	-	53,796	100.0	-

[負債、少数株主持分及び資本の部]

(単位：百万円)

期別 区分	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
少数株主持分	718	1.4	-	-	-
少数株主持分	718		-		
資本の部	16,229	30.9	-	-	-
資本金	6,889	13.1	-	-	-
資本剰余金	1,000	1.9	-	-	-
利益剰余金	6,256	11.9	-	-	-
土地再評価差額金	767	1.5	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,107	2.1	-	-	-
為替換算調整勘定	265	0.5	-	-	-
自己株式	56	0.1	-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	52,596	100.0	-	-	-

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減 金額
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	百分比	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	百分比	
		金額	百分比	金額	百分比	金額
			%		%	
完成工事高		45,536	100.0	48,691	100.0	3,155
完成工事原価		36,304	79.7	39,725	81.6	3,421
完成工事総利益		9,231	20.3	8,965	18.4	266
販売費及び一般管理費		4,270	9.4	4,318	8.9	47
営業利益		4,961	10.9	4,647	9.5	313
営業外収益		205	0.5	132	0.3	73
受取利息		22		24		1
受取配当金		18		25		7
為替差益		36		20		16
雑収入		128		62		65
営業外費用		488	1.1	385	0.8	103
支払利息		344		300		44
雑支出		143		84		58
経常利益		4,678	10.3	4,395	9.0	283
特別利益		98	0.2	-	-	98
特別損失		14,216	31.2	5	0.0	14,211
税金等調整前当期純利益 又は純損失()		9,438	20.7	4,389	9.0	13,828
法人税、住民税及び事業税		274	0.6	302	0.7	28
法人税等調整額		5,082	11.1	72	0.1	5,154
少数株主利益		50	0.1	67	0.1	16
当期純利益又は 純損失()		4,681	10.3	3,946	8.1	8,628

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額	
(資 本 剰 余 金 の 部)			
. 資本剰余金期首残高			3,633
. 資本剰余金増加高			
1. 増資による 新株の発行		799	
2. 自己株式処分差益		0	800
. 資本剰余金減少高			
1. 欠損填補のための取崩額		3,433	3,433
. 資本剰余金期末残高			1,000
(利 益 剰 余 金 の 部)			
. 利益剰余金期首残高			7,454
. 利益剰余金増加高			
1. 資本剰余金取崩額		3,433	
2. 連結子会社減少に 伴う剰余金増加高		58	3,492
. 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		4,681	
2. 取締役賞与金		8	4,690
. 利益剰余金期末残高			6,256

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 余 本 金	利 益 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
平成18年3月31日 残 高	6,889	1,000	6,256	56	14,089
連結会計年度中 の変動額					
役員賞与	-	-	8	-	8
当期純利益	-	-	3,946	-	3,946
自己株式の取得	-	-	-	16	16
自己株式の処分	-	0	-	0	0
繰延税金負債の減少 に伴う増加	-	-	375	-	375
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中 の変動額合計	-	0	4,313	16	4,297
平成19年3月31日 残 高	6,889	1,000	10,570	72	18,387

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少 数 株 主 分 持	純 資 産 計 合	
	土 地 再 評 価 差 額	地 価 金	そ の 他 有 価 証 券 価 金 評 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定			評 価 ・ 換 算 差 額 等 計 合
平成18年3月31日 残 高	767		1,107	-	265	2,140	718	16,948
連結会計年度中 の変動額								
役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	8
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,946
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	16
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	0
繰延税金負債の減少 に伴う増加	-	-	-	-	-	-	-	375
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	-		179	26	23	182	60	122
連結会計年度中 の変動額合計	-		179	26	23	182	60	4,175
平成19年3月31日 残 高	767		928	26	289	1,958	778	21,124

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		(H17.4.1～H18.3.31)	(H18.4.1～H19.3.31)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純損益	(純損失：)	9,438	4,389	13,828
2. 減価償却費		400	342	57
3. 貸倒引当金の増減額	(減少：)	117	64	182
4. 工事損失引当金の増減額	(減少：)	-	33	33
5. 退職給付引当金の増減額	(減少：)	40	2	37
6. 役員退職給与引当金の増減額	(減少：)	42	88	131
7. その他引当金増減額	(減少：)	51	78	26
8. 受取利息及び受取配当金		40	49	9
9. 支払利息		344	300	44
10. 為替差損益	(差益：)	3	0	3
11. 減損損失		14,216	5	14,211
12. 有価証券評価損		-	14	14
13. 固定資産廃棄損		-	4	4
14. 関係会社整理損		-	0	0
15. 役員賞与支払額		8	8	0
16. 少数株主負担役員賞与支払額		5	6	0
17. 売上債権の増減額	(増加：)	2,297	1,910	386
18. 未成工事支出金の増減額	(増加：)	968	657	1,626
19. その他たな卸資産の増減額	(増加：)	9	35	25
20. 未成工事受入金の増減額	(減少：)	986	480	505
21. 仕入債務の増減額	(減少：)	2,366	532	2,899
22. その他		411	609	198
	(小計)	3,918	3,569	349
23. 利息及び配当の受取額		40	47	7
24. 利息の支払額		322	315	7
25. 法人税等の支払額		160	314	153
(営業活動によるキャッシュ・フロー)		3,475	2,987	487
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期預金の増減額	(増加：)	100	251	151
2. 定期預金の預入による支出		59	107	48
3. 定期預金の払戻による収入		59	59	0
4. 投資有価証券の取得による支出		528	338	190
5. 投資先残余財産の分配による収入		-	28	28
6. 投資有価証券の売却による収入		20	330	310
7. 有形固定資産の取得による支出		295	525	230
8. 有形固定資産の売却による収入		18	-	18
9. その他	(増加：)	62	86	24
(投資活動によるキャッシュ・フロー)		823	719	104
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 社債償還による支出		200	300	100
2. 短期借入金の純増減額	(減少：)	532	327	205
3. 長期借入による収入		4,600	300	4,300
4. 長期借入金の返済による支出		6,611	2,301	4,310
5. ファイナンス・リース債務の返済による支出		96	107	11
6. 少数株主への配当金の支払額		5	5	-
7. その他		20	12	8
(財務活動によるキャッシュ・フロー)		1,800	2,098	297
現金及び現金同等物に係る換算差額		18	10	7
現金及び現金同等物の増減額	(減少：)	868	180	688
現金及び現金同等物の期首残高		8,198	9,058	859
連結除外による現金及び現金同等物の減少高		9	1,209	1,200
現金及び現金同等物期末残高		9,058	8,029	1,028

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 10社	株式会社よしみね	明星建工株式会社
	日本ケイカル株式会社	株式会社メイセイクリエート
	メイセイ工事株式会社	明星松山工事株式会社
	MEISEI INTERNATIONAL PTE.LTD.	PT. MEISEI INDONESIA
	MEISEI NIGERIA LIMITED	MEISEI MIDDLE EAST W.L.L.

1. 当連結会計年度より、PT. MEISEI INDONESIA 及び MEISEI MIDDLE EAST W.L.L.の2社が新規連結子会社となっている。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった明星不動産(株)は、平成19年3月19日に解散したことから、当連結会計年度末において連結の範囲から除外している。

(2) 非連結子会社 2社

明星不動産株式会社

MEISEI INDUSTRIAL (M) SDN. BHD.

上記2社は清算手続中であり、重要性がないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用会社 - 社

(2) 持分法非適用会社(非連結子会社) 2社

明星不動産株式会社

MEISEI INDUSTRIAL (M) SDN. BHD.

上記2社は清算手続中であり、重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、在外連結子会社である MEISEI INTERNATIONAL PTE.LTD.他3社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法

その他有価証券 …………… 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

…………… 時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引の評価基準 …………… 時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …………… 個別法に基づく原価法

その他たな卸資産 …………… 主として移動平均法に基づく原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く) については定額法を採用している。
	在外連結子会社 定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は債権については、個別に回収不能見込額を計上している。
完成工事補償引当金	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の一部は、引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上している。
賞与引当金	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員(使用人兼務役員を含む)に支給する賞与に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期対応額を見積計上している。
役員賞与引当金	国内連結子会社の一部は、役員に対する賞与に備え、支給見込額を計上している。
退職給付引当金	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理している。 また、過去勤務債務の額は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。
役員退職給与引当金	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
工事損失引当金	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の一部は、受注工事損失に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の一部は、工事受注損失につき、金額的重要性が増してきたため、当期より必要と見積もられる金額につき引当計上している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33百万円減少している。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高計上基準

長期大型(工期1年以上且つ請負金額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

ただし、在外連結子会社については工事進行基準を適用している。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、特例処理を採用している。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は、20,371百万円である。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

役員賞与に関する会計基準

国内連結子会社の一部は、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ18百万円減少している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,916	9,152
2. 保証債務 (うち、保証債務の予約残高)	37 (-)	123 (-)
3. 担保に供している資産		
工場財団等		
土地(工場財団抵当権)	1,591	1,591
建物及び構築物(工場財団抵当権)	186	172
機械装置及び運搬具(工場財団抵当権)	62	50
土地(抵当権)	8,715	8,715
建物及び構築物(抵当権)	1,562	1,352
(計)	[12,119]	[11,882]
・上記に対応する債務		
短期借入金	3,650	2,550
長期借入金	6,850	8,000
保証債務(社債)	1,100	900
(計)	[11,600]	[11,450]
ただし、上記債務のうち、根抵当設定極度額は6,500百万円である。		
その他		
現金預金	100	100
投資有価証券	960	824
土地	981	975
建物及び構築物	73	66
(計)	[2,114]	[1,967]
・上記に対応する債務		
短期借入金	790	724
長期借入金	74	-
(計)	[865]	[724]
4. 貸出コミットメントライン(融資枠)契約 運転資金の効率的な調達を行なうため、取引金融機関6行と コミットメントライン契約を締結している。		
・上記契約に基づく連結会計年度末日の借入未実行残高等		
貸出コミットメントラインの総額	4,000	4,000
借入金実行残高	-	-
(差引額)	[4,000]	[4,000]
なお、平成19年3月30日に新規コミットメントライン契約を更新しており、 旧契約における借入実行残高は、800百万円である。		
5. 期末日満期手形		
(受取手形)	-	96
(支払手形)	-	484

当連結会計年度末日は金融機関の休日であったが、
連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって
決済処理しているため、連結会計年度末残高に
含まれている。

(連結損益計算書関係)

	<u>前連結会計年度</u> (百万円)	<u>当連結会計年度</u> (百万円)
1. 工事進行基準を採用した完成工事高	10,154	9,798
2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額		
1. 従業員給料手当	1,868	1,710
2. 賞与引当金繰入額	213	221
3. 退職給付費用	153	116
4. 役員退職給与引当金繰入額	62	84
5. 減価償却費	119	107
6. 貸倒引当金繰入額	-	107
3. 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入額	98	-
4. 特別損失		
1. 減損損失	14,216	5

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	66,386,718	-	-	66,386,718

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	162,971	27,806	954	189,823

(注) 普通株式の自己株式の増加27,806株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少954株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力 発生日
平成19年6月28日 株主総会	普通株式	198	利益剰余金	3	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
現金預金勘定	9,174	8,237
流動資産のその他(有価証券)	52	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	159	207
預入期間が3ヶ月を超える有価証券	9	-
現金及び現金同等物	9,058	8,029

5.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	建設工事業	機械器具製造業	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	40,605	7,957	128	48,691	-	48,691
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	78	67	274	419	(419)	-
計	40,683	8,024	402	49,111	(419)	48,691
営業費用	36,125	8,075	252	44,452	(408)	44,043
営業利益又は営業損失()	4,558	50	150	4,658	10	4,647
・資産、減価償却費及び資本的支出			(注)			
資産	39,136	6,187	-	45,323	8,472	53,796
減価償却費	253	10	78	342	-	342
減損損失	-	5	-	5	-	5
資本的支出	487	2	-	490	-	490

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	建設工事業	機械器具製造業	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,453	6,966	116	45,536	-	45,536
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	46	877	299	1,223	(1,223)	-
計	38,500	7,844	415	46,760	(1,223)	45,536
営業費用	33,860	7,687	254	41,802	(1,227)	40,574
営業利益	4,639	156	161	4,957	3	4,961
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	28,639	5,285	10,858	44,783	7,812	52,596
減価償却費	280	12	107	400	-	400
減損損失	-	4,815	9,400	14,216	-	14,216
資本的支出	197	2	5	206	-	206

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称

事業区分は製品及び役務の機能別種類により区分した。

(建設工事業) : 熱絶縁工事、建築工事及び内装仕上工事他

(機械器具製造業) : 各種ボイラーの製造据付、産業用機械の製造据付

(その他) : 不動産賃貸業

(注2)資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)等であり、金額は下記のとおりである。

当連結会計年度 8,610 百万円
前連結会計年度 8,966 百万円

(注3)明星不動産(株)の事業を、平成19年1月31日に当社へ事業譲渡している。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア・アフリカ	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	47,582	1,109	48,691	-	48,691
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	-	53	(53)	-
計	47,636	1,109	48,745	(53)	48,691
営 業 費 用	43,201	1,155	44,356	(312)	44,043
営業利益又は営業損失()	4,435	46	4,388	258	4,647
資 産	44,522	662	45,185	8,610	53,796

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア・アフリカ	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	43,720	1,815	45,536	-	45,536
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	43	83	(83)	-
計	43,760	1,859	45,619	(83)	45,536
営 業 費 用	38,900	2,181	41,081	(506)	40,574
営業利益又は営業損失()	4,860	322	4,538	423	4,961
資 産	42,987	751	43,738	8,858	52,596

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……シンガポール、マレーシア、ナイジェリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)等であり、金額は下記のとおりである。

当連結会計年度 8,610 百万円
前連結会計年度 8,966 百万円

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	ア フ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	そ の 他 地 域	計
海 外 売 上 高	2,031	2,423	562	7	5,025
連 結 売 上 高	-	-	-	-	48,691
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	4.2	5.0	1.2	0.0	10.3

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	ア フ リ カ	そ の 他 地 域	計
海 外 売 上 高	3,651	3,467	47	5,183
連 結 売 上 高	-	-	-	45,536
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	8.0	7.6	0.0	11.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジ ア…………… シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、韓国、中国
- (2) アフリカ…………… ナイジェリア、エジプト
- (3) ヨーロッパ…………… ロシア

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

6.リース取引

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	182	88
減価償却累計額相当額	138	57
期末残高相当額	44	30
上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」である。		
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	18	12
1年超	26	18
合計	44	30
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失		
支払リース料	26	18
減価償却費相当額	26	18
減価償却費相当額・取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっている。 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」 により算定している。		
オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
1年以内	4	3
1年超	5	5
合計	9	9
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。		

7. 有 価 証 券

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

対象となる債券はない。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	707	2,259	1,552
	(2) 債券 社債	-	-	-
	その他	192	192	-
	(3) その他	73	108	34
小 計	974	2,560	1,870	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	196	175	21
	(2) 債券 社債	101	98	2
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小 計	297	273	23	
合 計	1,271	2,834	1,562	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式、その他について減損処理を行っているものはない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
330	0	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券	非上場株式 1,526

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

対象となる債券はない。

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	9	10	0
合 計	9	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	795	2,628	1,832
	(2) 債券 社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	53	91	37
小 計	849	2,719	1,870	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 社債	101	97	4
	その他	307	298	9
	(3) その他	20	19	0
小 計	429	415	13	
合 計	1,278	3,135	1,856	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式、その他について減損処理を行っているものはない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
20	-	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	
その他有価証券	フリー・ファイナンシャル・ファンド	43
	非上場株式	410

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

		1年以内	1年超5年以内
債 券	社 債	-	-
	国 債	9	-
合 計		9	-

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象となる取引はない。

9. 関連当事者との取引

関連当事者との重要な取引はない。

10. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
繰越欠損金	4,686 百万円	2,988 百万円
貸倒引当金	46	53
賞与引当金	151	153
退職給付引当金	422	446
役員退職給与引当金	50	86
関係会社整理損	-	4,140
その他	876	521
繰延税金資産小計	6,232	8,390
評価性引当額	3,292	5,642
繰延税金資産合計	2,940	2,748
繰延税金負債		
固定資産評価差額	3,448	3,060
固定資産圧縮積立金	124	-
その他有価証券評価差額金	746	634
繰延税金負債合計	4,319	3,694
繰延税金資産の純額	1,379	946
再評価に係る繰延税金負債	641	641

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率 (調整)	- %	40.6 %
交際費等損金に算入されない項目	-	1.3
住民税均等割額等	-	1.2
評価性引当額	-	40.2
その他	-	5.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	8.6

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失の計上となっているため、記載していない。

11.退職給付会計

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金(総合型)制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、海外連結子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けている。

2.退職給付債務に関する事項

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付債務	2,754	2,571
(2) 年金資産	1,477	1,338
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	1,276	1,233
(4) 未認識数理計算上の差異	89	55
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	85	73
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	1,101	1,104

(注) 1. 厚生年金基金(総合型)分の退職給付債務は含めていない。

なお、当連結会計年度末の給与比により計算した厚生年金基金(総合型)の資産額は1,378百万円である。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3.退職給付費用に関する事項

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 勤務費用	206	200
(2) 利息費用	41	42
(3) 期待運用収益	24	27
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33	21
(5) 過去勤務債務の費用処理額	12	12
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	269	248

(注) 1. 厚生年金基金(総合型)への拠出金(従業員拠出額控除後)は、「(1) 勤務費用」に計上している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)

12. 受注及び売上の状況

(1) 受注高

(単位:百万円)

区 分	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度	増 減
建 設 工 事 業	34,890	41,734	6,844
機 械 器 具 製 造 業	8,171	5,487	2,683
合 計	43,061	47,222	4,161

(注) 上記以外の事業では、受注生産形態をとっていないこともあり記載していない。

(2) 売上高

(単位:百万円・%)

区 分	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前年対比
建 設 工 事 業	38,453	84.4	40,605	83.4	2,152	5.6
機 械 器 具 製 造 業	6,966	15.3	7,957	16.3	990	14.2
そ の 他	116	0.3	128	0.3	12	10.5
合 計	45,536	100.0	48,691	100.0	3,155	6.9

(注) 当企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は省略している。

13. 1株当たり情報

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1株当たり純資産額	244円95銭	307円34銭
1株当たり当期純利益	71円92銭	59円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株主が存在しないため、 記載していない	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
当期純利益(百万円)	4,681	3,946
普通株主に帰属しない金額(百万円)	8	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(8)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,690	3,946
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,221	66,210

14. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表〔資産の部〕

(単位：百万円)

期 別 科 目	18年3月期 平成18年3月31日現在		19年3月期 平成19年3月31日現在		増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
資 産 の 部	35,119	100.0	36,211	100.0	1,092
[流動資産]	[22,218]	[63.3]	[20,685]	[57.1]	[1,533]
現金預金	7,277		5,440		1,837
受取手形	590		1,317		727
完成工事未収入金	9,452		10,392		939
未成工事支出金	2,805		1,994		810
材料貯蔵品	141		139		2
繰延税金資産	1,037		863		173
その他	968		599		369
貸倒引当金	54		62		7
[固定資産]	[12,901]	[36.7]	[15,526]	[42.9]	[2,625]
(有形固定資産)	(3,488)	(9.9)	(7,532)	(20.8)	(4,043)
建物及び構築物	617		1,998		1,380
機械装置及び運搬具	224		190		33
工具器具備品	90		86		3
土地	2,516		4,987		2,470
建設仮勘定	39		269		229
(無形固定資産)	(21)	(0.1)	(22)	(0.1)	(0.0)
(投資その他の資産)	(9,390)	(26.7)	(7,972)	(22.0)	(1,418)
投資有価証券	3,419		3,108		311
関係会社株式	4,015		2,915		1,099
関係会社長期貸付金	-		110		110
繰延税金資産	1,040		1,077		36
その他	1,034		910		123
貸倒引当金	119		149		30
資 産 合 計	35,119	100.0	36,211	100.0	1,092

[負債及び純資産の部]

(単位：百万円)

期 別 科 目	18年3月期 平成18年3月31日現在		19年3月期 平成19年3月31日現在		増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
負債の部	22,312	63.5	21,038	58.1	1,273
[流動負債]	[12,197]	[34.7]	[10,057]	[27.8]	[2,140]
支 払 手 形	1,311		646		665
工 事 未 払 金	3,607		2,936		671
短 期 借 入 金	4,316		3,153		1,162
一年以内に償還予定の社債	200		400		200
未 払 法 人 税 等	107		85		22
未 成 工 事 受 入 金	1,584		957		627
完 成 工 事 補 償 引 当 金	23		13		10
賞 与 引 当 金	235		235		-
工 事 損 失 引 当 金	-		9		9
そ の 他	811		1,620		809
[固定負債]	[10,114]	[28.8]	[10,981]	[30.3]	[866]
社 債	900		700		200
長 期 借 入 金	7,413		8,360		946
退 職 給 付 引 当 金	825		849		23
役 員 退 職 給 与 引 当 金	69		145		75
再評価に係る繰延税金負債	641		641		-
そ の 他	264		285		21
純資産の部	-	-	15,173	41.9	-
[株主資本]	[-]	[-]	[13,530]	37.4	[-]
資 本 金	-		6,889	19.0	-
資 本 剰 余 金	-		1,000	2.8	-
資 本 準 備 金	-		999		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		0		-
利 益 剰 余 金	-		5,713	15.8	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-		5,713		-
別 途 積 立 金	-		2,400		-
繰 越 利 益 剰 余 金	-		3,313		-
自 己 株 式	-		72	0.2	-
[評価・換算差額等]	[-]	[-]	[1,643]	4.5	[-]
その他有価証券評価差額金	-		902	2.5	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-		26	0.1	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-		767	2.1	-
負債及び純資産合計	-	-	36,211	100.0	-

[負債及び資本の部]

(単位：百万円)

期 別 科 目	18年3月期 平成18年3月31日現在		19年3月期 平成19年3月31日現在		増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
資 本 の 部	12,807	36.5	-	-	-
[資本金]	6,889	19.6	-	-	-
[資本剰余金]	1,000	2.9	-	-	-
資本準備金	999		-		-
その他資本剰余金	0		-		-
[利益剰余金]	3,126	8.9	-	-	-
当期末処分利益	3,126		-		-
[土地再評価差額金]	767	2.2	-	-	-
[その他有価証券評価差額金]	1,080	3.1	-	-	-
[自己株式]	56	0.2	-	-	-
負債及び資本合計	35,119	100.0	-	-	-

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	18年3月期		19年3月期		増減
	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
完成工事高	30,494	100.0	33,347	100.0	2,853
完成工事原価	23,538	77.2	26,256	78.7	2,718
完成工事総利益	6,956	22.8	7,091	21.3	135
販売費及び一般管理費	2,678	8.8	2,950	8.9	272
営業利益	4,277	14.0	4,140	12.4	137
営業外収益	204	0.7	179	0.5	24
受取利息	30		28		1
受取配当金	23		30		7
為替差益	39		18		20
受取賃貸料	56		52		3
雑収入	54		48		5
営業外費用	366	1.2	311	0.9	55
支払利息	261		227		34
雑支出	104		83		20
経常利益	4,115	13.5	4,009	12.0	106
特別利益	16	0.1	10	0.0	6
特別損失	-	-	1,099	3.2	1,099
税引前当期純利益	4,132	13.6	2,920	8.8	1,212
法人税、住民税及び事業税	57	0.2	56	0.2	0
法人税等調整額	229	0.8	276	0.8	47
当期純利益	3,846	12.6	2,586	7.8	1,259
前期繰越利益	719		-		-
当期末処分利益	3,126		-		-

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本								株 主 資 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成18年3月31日高	6,889	999	0	1,000	-	3,126	3,126	56	10,959
当事業年度中の変動額									
別途積立金の積立	-	-	-	-	2,400	2,400	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	2,586	2,586	-	2,586
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	16	16
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の 変動額合計	-	-	0	0	2,400	186	2,586	16	2,570
平成19年3月31日高	6,889	999	0	1,000	2,400	3,313	5,713	72	13,530

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 計	
	土 再 評 差 額	地 価 金	そ の 他 有 価 証 券 評 価 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
平成18年3月31日高	767		1,080	-	1,847	12,807
当事業年度中の変動額						
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	2,586
自己株式の取得	-	-	-	-	-	16
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の 変動額(純額)	-	-	177	26	204	204
当事業年度中の 変動額合計	-	-	177	26	204	2,366
平成19年3月31日高	767		902	26	1,643	15,173

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりである。

利益処分額

別途積立金 2,400百万円

財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)	
子会社株式	移動平均法に基づく原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法に基づく原価法
材料貯蔵品	移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌年度から費用処理している。

また、過去勤務債務の額は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

(3) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員を含む)に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期対応額を見積計上している。

(5) 完成工事補償引当金

引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上している。

(6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(追加情報)

当社は、工事受注損失につき、金額的重要性が増してきたため、当期より必要と見積もられる金額につき引当計上している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ9百万円減少している。

5. 収益及び費用の計上基準

長期大型(工期1年以上且つ請負金額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

7. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については特例処理を採用している。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。従来の資本の部に相当する金額は、15,199百万円である。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,144	3,276
2. 保証債務 (うち、保証債務の予約残高)	2,025 (1,750)	279 (-)
3. 担保に供している資産		
工場財団等		
土地(工場財団抵当権)	1,591	1,591
建物及び構築物(工場財団抵当権)	186	172
機械装置及び運搬具(工場財団抵当権)	62	50
土地(抵当権)	-	2,284
建物及び構築物(抵当権)	-	1,329
{ 計 }	{ 1,840 }	{ 5,429 }
・上記に対応する債務		
短期借入金	3,650	2,550
長期借入金	6,850	8,000
保証債務(社債)	1,100	900
{ 計 }	{ 11,600 }	{ 11,450 }
ただし、上記債務のうち、根抵当設定極度額は6,500百万円である。		
その他		
現金預金	100	100
投資有価証券	960	824
{ 計 }	{ 1,060 }	{ 924 }
・上記に対応する債務		
短期借入金	400	300
長期借入金	37	37
関係会社の銀行借入金	77	36
{ 計 }	{ 515 }	{ 374 }
4. 貸出コミットメントライン(融資枠)契約 運転資金の効率的な調達を行なうため、取引金融機関6行と コミットメントライン契約を締結している。		
・上記契約に基づく事業年度末日の借入未実行残高等		
貸出コミットメントラインの総額	4,000	4,000
借入金実行残高	-	-
{ 差引額 }	{ 4,000 }	{ 4,000 }
なお、平成19年3月30日に新規コミットメントライン契約を更新しており、旧契約における 借入実行残高は、800百万円である。		
5. 期末日満期手形 (受取手形)	-	54
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しており、 当事業年度末日は金融機関の休日のため、 期末日満期手形は、期末残高に含まれている。		

(損益計算書関係)

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 工事進行基準を採用した完成工事高	6,874	5,187
2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額		
1. 役員報酬	76	80
2. 従業員給料手当	1,131	1,139
3. 賞与引当金繰入額	147	147
4. 退職給付費用	129	123
5. 役員退職給与引当金繰入額	13	75
6. 法定福利費	149	150
7. 通信交通費	231	222
8. 地代家賃	226	200
9. 減価償却費	19	22
3. 特 別 利 益		
1. 貸倒引当金戻入額	16	-
2. 完成工事補償引当金戻入額	-	10
4. 特 別 損 失		
1. 関係会社整理損	-	1,099

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	162,971	27,806	954	189,823

(注) 普通株式の自己株式の増加27,806株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少954株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

リース取引

(単位:百万円)

	前 期	当 期
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	137	63
減価償却累計額相当額	104	46
期末残高相当額	32	16
上記金額は「工具器具備品」である。		
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	15	8
1 年 超	17	7
合 計	32	16
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失		
支払リース料	19	15
減価償却費相当額	19	15
減価償却費相当額・取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっている。 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」 により算定している。		
オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
1 年 内	4	3
1 年 超	5	5
合 計	9	9
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。		

有価証券

当期・前期のいずれにおいても子会社株式・関連会社株式で時価のあるものはない。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰 延 税 金 資 産		
繰 越 欠 損 金	4,338 百万円	2,866 百万円
貸 倒 引 当 金	39	42
賞 与 引 当 金	95	95
退 職 給 付 引 当 金	335	344
役 員 退 職 給 与 引 当 金	28	58
関 係 会 社 整 理 損	-	4,140
関 係 会 社 株 式 評 価 損	3,802	-
そ の 他	225	384
繰延税金資産小計	8,865	7,932
評価性引当額	6,049	5,374
繰延税金資産合計	2,816	2,557
繰 延 税 金 負 債		
その他の有価証券評価差額金	738	617
繰延税金負債合計	738	617
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	2,077	1,940
再評価に係る繰延税金負債	641	641

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法 定 実 効 税 率	40.6 %	40.6 %
(調 整)		
交際費等損金に算入されない項目	1.1	1.6
住民税均等割額等	1.2	1.7
評価性引当額	36.1	32.7
そ の 他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9	11.4

売上高の種類別実績表

(単位:百万円)

種類 \ 期別	前 期		当 期	
	金 額	%	金 額	%
施 工	29,485	96.7	31,686	95.0
販 売	1,008	3.3	1,661	5.0
計	30,494	100.0	33,347	100.0
(うち、輸出分)	(2,777)	(9.1)	(2,877)	(8.6)

受注高の種類別実績表

(単位:百万円)

種類 \ 期別	前 期		当 期	
	金 額	%	金 額	%
施 工	25,646	96.9	32,339	94.8
販 売	823	3.1	1,782	5.2
計	26,470	100.0	34,122	100.0
(うち、輸出分)	(249)	(0.9)	(1,803)	(5.3)

15. 役員 の 異 動 (平成19年6月28日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項ありません。

2. その他役員の異動

・新任取締役候補

取締役工事管理部長 兼 調達部担当	^{みほやあきら} 三保谷 明	(現 支店工事管理部長)
----------------------	----------------------------	--------------

取締役支店統括	^{のしよしまさ} 熨斗 義政	(現 中国・四国支店長)
---------	----------------------------	--------------

・退任予定取締役

現 取締役支店統括	^{しもむらつとむ} 下村 勉	(株)よしみね取締役社長 平成19年6月27日就任予定
-----------	----------------------------	--------------------------------

以 上